



砂 六 太 議員

■農業振興について

Q 農地集積および集約の実績把握ならびにその具体的な効果検証について伺う。

A 農業の生産性を高め競争力を強化していくために生産コストの削減は必要である。今後は農地集約を重点的に進め、集積や集約による効果を定量的に把握し、様々な研究機関による調査結果の分析などの公表される情報を収集し、活用していく。



■県営体育館の誘致について

Q 県営体育館やスポーツ医・科学センターの建設誘致について県に對し情報提供や意見交換を行う考えについて伺う。

A 本市には全国大会規模の開催が可能な総合体育館が既に整備されており、また新設の建設費のみならず長期にわたる維持管理費等の継続的な負担などについて財源の見通しき明瞭でない限り引き受けは難しい。その中でスポーツ医・科学センターについては本市への誘致に対し検討しており、県に對し情報提供を行うとともに関係機関との意見交換も行っていく。

■コミュニティ会議について

Q 役員数を延べ人数で把握するだけでは兼務や役割の集が見えない。実人数など、担い手の実態を把握する調査が必要ではないか。



三上 昌也 議員



A 詳しいデータを把握するには、コミュニティ会議の方から伺う必要がある。そのことと自身が地域の負担に重くも踏まえ、慎重に考えている。一方、指摘も確かであることから、調査を行う頻度や内容については、今後、検討をしていく。

■生成AIの活用およびリスク管理について

Q 今後拡大する生成AI利用に對應するため、専門人材の育成・配置や外部専門人材の活用など、どのような体制が必要と考えるか。

A AIは専門性が高く、技術やサービスの進展も極めて速い分野である。今後のAI利活用の拡大を見据え、外部専門人材の確保や市職員の育成など、ガバナンス体制の強化について計画に取り組んでいる。令和8年度から令和10年度までの3年間で、計90人のDX推進リーダーの育成を目標としている。



山根 美子 議員

■花巻駅周辺地区都市再生整備計画について

Q 駅周辺開発に伴う国の補助金が、要望額を大幅に下回る内示額であった。さらに、物価高騰や資材不足も収まる気配はなく、事業費は大幅増の懸念もあるが、今後の対応策を伺う。

A 物価高騰が事業に与える影響については、重大に受け止めているが、事業の必要性自体は変わらないため、利用可能な財源を充当し、事業を完成させる。図書館に関しては、基本設計の結果に基づいて金額に見合うか、床面積や蔵書数の見直しを行う。



■地域資源を生かしたまちづくりについて

Q 花巻地区かわまちづくり計画における本年度の取り組みおよび今後の展開について伺う。

A 令和9年度実施予定のイベント等の社会実験について具体的施策を検討していく。ハード整備として、イギリス海岸付近の公衆トイレの改修、朝日橋付近の河川敷へ予定している駐車場施設設計を実施。今後は、令和12年度までに予定しているハード整備を実施しながら、そのフィールドを使ったソフト施策を順次展開する。



黒川 徹 議員



■災害対応・被災者支援について

Q 近年、自然災害が甚大化・頻発化しているが、花巻における近年の豪雨災害発生状況と発生想定を伺う。もし被災してしまった場合の避難所や、支援物資・災害ボランティア、災害ケースマネジメント等の被災者支援の体制についてもあわせて伺う。

A 市ではこれまでの豪雨の状況などから、災害時に命を守るための、浸水想定区域や、避難場所等の情報を一枚にまとめた「ハザードマップ」を作成し、今年

4月に全世帯に配布している。毎年実施している防災訓練を今年6月にも地域住民と、自主防災組織などの関係機関と、大雨による河川の増水や土砂災害発生を想定し行ったところである。災害ボランティアや、災害ケースマネジメントをはじめとしたそれぞれの対応についても研修等を行い、顔が見える関係づくりも進めていく予定である。また、避難所運営マニュアルや、物資備蓄指針を整備し、災害時における市の対応の準備も行っている。

■農業問題について

Q 本年春に発生した立枯病により、田植え時期が遅れた圃場の生育、収量等への影響があるのか伺う。

A 立枯病が要因と思われる欠株が一部の圃場で散見されるものの、全体としての生育は概ね順調である。また、収量については、一般的に欠株周辺の株で穂の数が増える「補償効果」が働くことから、市としては、現時点で大幅な減収にはなっていないものと考えている。



小笠原 悠太 議員



■県立大迫高等学校について

Q 大迫地区の子どもの教育の機会を保障していくために重要な教育機関である、大迫高校についてどのように考えているのか伺う。

A 小規模ならではの特色ある教育活動による魅力化を図り、地理的にほかの地域へ通学が困難である生徒がいること、県外からの入学応募者がいること、さらに社会的自立を目指して進学を求める通学区域内外の生徒がいることを踏まえ、地域での教育の機会均等を確保し、地域の活性化を推進する観点から、大迫高校の存続が不可欠である。



佐々木 精市 議員

■英語教育について

Q 本市における中学生の英語学力の現状と英語学力向上に向けた今後の取り組みについて伺う。

A IRTスコア方式(※)で実施された令和8年度の調査結果によると、本市の中学3年生のスコアは452で全国が502、県が465だった。この数値を全国・県平均を100として換算すれば、全国比90、県比97と、令和5年度と比較して、全国との差はまだあるものの、一定の向上がみられる。今後はALT(※)を



■小中学生のネット使用について

Q 本市の現状と問題意識、それに対する対策について伺う。

A 様々な調査の結果、平日のスマートフォンの利用時間が3時間以上と答えた割合が毎年増加傾向にあり、中学生のデジタル機器使用による問題行動が令和6年度10件、令和7年度15件発生している。児童生徒に対する適切な指導の充実のほか保護者の自律性を高めることも重要であり、今後、花巻市PTA連合会と連携し、具体的な方策を講じていく。

※IRT:児童生徒の正答・誤答が、問題の特性(難易度、測定制度)によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論。

※ALT (外国語指導助手) :外国語の授業で、担任や英語担当の先生を補助する外国籍の先生。